

2012 年度(平成 24 年度)

エコマーク事業計画・予算 (案)

2012年3月13日

財団法人 日本環境協会
エコマーク事務局

2012年度(平成24年度) エコマーク事業計画・予算(案)

1. 2012年度の事業計画

エコマークが環境のシンボルとして広く社会に認知をされ、消費者からゆるぎない信頼を得られ、優先的に利用されるマークとなることを目指すとともに、グリーン購入法の取組とも連携しながら、グリーンマーケットの牽引役を積極的に果たしていく。

具体的には、エコマークが消費者に認知され、より支持されるため、消費者に身近な製品・サービスを中心に対象の拡大を図り、消費者が日常生活においてエコマークに触れる機会を増やす。また、国等の公的機関における率先的な環境物品等の調達を推進するグリーン購入法との整合を図るとともに、これまで培ってきた認証業務の知識等を活用し、グリーン購入法適合商品の信頼性向上の取組にも貢献していく。

普及広報については、事業者・消費者への効果的な訴求を念頭に置きつつ、「エコマーク・コミュニケーションフォーラム」などを通じたステークホルダーとのコミュニケーションの強化や環境配慮型商品の普及に貢献する優れた取組を行った企業、団体などを表彰する「エコマークアワード」の浸透、マスコミとのタイアップによる効率的、効果的な広報の実施などにより、エコマークの一層の普及に注力する。

国際協力については、引き続き「世界エコラベリングネットワーク」(GEN)の運営に貢献し、環境ラベル制度の普及に関する各国の状況の把握、課題に関する意見交換、相互認証や途上国支援などの協力に関する取組の推進など、GENを通じた国際協力を積極的に取り組むとともに、環境省の推進する日中韓の政府間の取組である「日中韓環境産業円卓会議(RTM)」の下、日中韓のエコラベル制度間での相互認証実施に向けた実務協力を引き続き進める。

環境省委託事業の実施についても、積極的に対応していく。

1.1 認定基準の策定計画

消費者に身近な商品・サービスに重点を置いて商品類型化を進める。

具体的には、昨年度から検討している「カーシェアリング」、「ホテル・旅館」に加え、今年度は、「テレビ」、「浄化槽」に関する基準策定委員会を設置して基準策定に着手するとともに、昨年10月に行った新規商品類型提案募集^注に寄せられた提案などを基に継続検討している新規商品類型候補群の中か

ら数類型を選定して、新規商品類型の設定および認定基準の策定を進める。基準策定着手やその後の進捗に際しては、関係者と十分に調整し実行していく。

(注:2007年度から、毎年一回、期間を決めて、新規商品類型募集を行っている。)

2012年度の商品類型認定基準の新規策定計画を下表に示す。なお、2013年度以降の新規商品類型の選定については、下表に記載の計画も含め、企画戦略委員会で戦略的な商品類型選定を進める。

表 2012年度の商品類型認定基準の新規策定計画

		新規商品類型「基準策定委員会」	
1. 2011年度からの継続	①	カーシェアリング	
	②	ホテル・旅館	
2. 2012年度に新規設置	①	テレビ	
	②	環境指向型高機能浄化槽	
	③	新規類型化の候補として継続検討している案件から数類型を選定し商品類型化に着手する。以下はその候補群。 ○軽量化・薄肉化・減容化した包装米飯容器 ○太陽熱利用システム ○リサイクルシステムを有するベビーカー、チャイルドシート、ベビーラック	

1.2 普及啓発活動

エコマークの特長は、①「第三者認証」による信頼性・公平性と、②「商品のライフサイクルに則して、4つの環境評価項目（省資源と資源循環、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、有害物質の制限とコントロール）を重点領域とした認定基準」に照らして的確に製品環境性能を評価するところにある。

これらの特長を広く紹介・普及していくと共に、「低炭素社会の構築に貢献するエコマーク」を消費者にわかりやすく伝えていくことにより、幅広い層に対してエコマーク商品の普及を推進し、エコマークの認知度・信頼度の向上を目指す。

(1) ステークホルダーとのコミュニケーション強化

グリーンマーケットの実現のために、消費者・事業者・学識者・国・地方公共団体などを含めたステークホルダーとの協働、コミュニケーションの強化・充実を図る。

その一環として、本年度も「コミュニケーションフォーラム」開催ならびに、持続可能な社会の形成に向けて、消費者の環境を意識した商品選択の促進や環境改善に積極的に取り組んでいる企業・団体、及び環境性能や先進性などに特に優れているエコマーク商品を表彰し、その取り組みなどを広く紹介する「エコマークアワード」を実施する。

また、2004年度より自治体・事業者などと連携して取り組んでいる「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に今年度も主催者メンバーとして参画し、消費者に身近なエコマーク商品などの普及に取り組む。

(2) エコマークゾーンの拡充

エコマークゾーン（おおさかATCグリーンエコプラザに常設）では、昨年度に「エコマーク取得関連コーナー」を設置し、認定基準書や申込書類の閲覧スペースを提供するとともに、常駐スタッフに対する勉強会を実施し、来場者からの質問対応を向上させている。今年度も引き続き、「新認定商品コーナー」などを充実させ、タイムリーな情報を発信していく。

(3) 認定基準等説明会による事業者への取得促進

既存商品類型に対する新規申請の潜在的需要の掘り起こしと、新規制定あるいは見直しされた商品類型などに対する新規申請を促進するため、関連する工業会の会員企業、業界誌などマスメディアなどへの広報を展開し、適宜、説明会などを開催する。

(4) ホームページなどの充実

ホームページはエコマークの広報手段として、「エコマークニュース(レター)」、「エコマーク広報(メールマガジン)」とともに重要な媒体である。今年度はホームページのリニューアルに着手し、消費者をはじめステークホルダーにエコマークの特長や優位性などを分かりやすく伝えるとともに、タイムリーな情報を発信していく。

1.3 現地監査などのエコマーク信頼性確保の方策

環境偽装問題などの再発防止および消費者からの信頼性確保のため、エコマーク認定商品を対象として市場から抜き取り購入し、購入商品が認定基準に適合していることを確認する方策として基準適合試験を実施する。

また、定常的な現地監査を実施し、その概要をホームページなどで周知することで、環境偽装の抑止およびエコマークへの信頼性の向上につなげる。

1.4 国際協力活動

エコラベル制度間の協力を推進すると共に、日中韓の三カ国相互認証の実現に向けた取り組みを推進する。

また、世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）の役員、総務事務局として GEN の運営に貢献するとともに、GEN を通じた国際協力に積極的に取り組み、国内外におけるエコマークの信頼性の向上に努める。

（1）日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進

昨年度に日中韓三カ国間で相互認証の手順、運用規則など認証方法に関する合意が成されたことを受けて、2012 年度は日中韓三カ国間で相互認証に関する合意書を締結し、相互認証の運用を促進する。

また、共通基準化 3 商品目として選定された「DVD 機器」について、エコマークではこれに対応する新規商品類型として「BD/DVD レコーダー・プレーヤーVersion1」認定基準を 2012 年 1 月に制定した。2012 年度は日中韓三カ国間での「DVD 機器」の共通基準化を進めるとともに、その次の共通基準化候補である「テレビ」について、新規商品類型として選定し、認定基準策定の準備を進める。

（2）GENICES について

2012 年 12 月までに GENICES（GEN によるエコラベル監査システム）による認定を受け、国内外におけるエコマークの信頼性の向上に努める。

2. 2012年度(平成24年度)予算(案)

2.1 収入の部

2012年度の収支予算書を下表に示した。

2012年度の収入予算においては、エコマーク事業収入 **216,000** 千円、環境省委託事業収入 **1,000** 千円と想定し、合計で **217,000** 千円の収入予算を計上している。

2012年度 エコマーク事業 収支予算書
2012年4月1日から2013年3月31日まで

科目	2012年度 予算額 A	2011年度 実績予想 B	△減 (単位:千円)	
			増△減 A - B	(参考) 2011年度 予算額
I. 収入の部				
1. エコマーク事業収入	216,000	195,800	20,200	200,000
2. 環境省委託事業収入	1,000	1,000	0	1,000
収入合計	217,000	196,800	20,200	201,000
II. 支出の部				
1. エコマーク事業費	58,000	40,000	18,000	37,300
認定事業費	18,000	24,500	△6,500	16,600
普及啓発費	29,000	12,500	16,500	16,400
調査研究費	4,000	0	4,000	1,000
国際協力費	7,000	3,000	4,000	3,300
2. 環境省委託事業に係る事業費(*)	200	200	0	200
3. 管理費	158,800	163,600	△4,800	163,500
人件費	92,800	94,900	△2,100	103,500
事務費(賃借料などの協会共通 経費含む)	66,000	68,700	△2,700	60,000
支出合計	217,000	203,800	13,200	201,000
収支差額(収入-支出)	0	△7,000	7,000	0

(*) IIの2.項に係る人件費・事務費は、IIの3.項に計上

2.2 支出の部

支出については、引き続き厳しい収入予算が見込まれる中で、エコマーク事業が国民への普及と信頼性確保を着実に進める内容の計画としている。

支出予算とその活動内容を、主なものについて以下に簡潔に説明する。

2.2.1 認定事業費

(1) 新規商品類型（認定基準）の検討<継続> 予算額 3,500 千円

新規商品類型について、選定された商品分野に関して環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性等について検討し、商品類型の設定及び認定基準の策定を行う。また、現行の商品類型について、有効期限が到来する認定基準などの適宜見直しを行う。

(2) システム保守管理費<継続> 予算額 5,000 千円

エコマーク業務システムの保守ならびに必要な応じて改修などを行う。

2.2.2 普及啓発費

(1) おおさか ATC 拠点運営費<継続> 予算額 4,475 千円

おおさか ATC（アジア太平洋トレードセンター）のグリーンエコプラザ内で、「エコマークゾーン」を運営し、エコマーク認定取得を検討する事業者などへのフォローを行うとともに、消費者へのエコマークの周知・理解・活用の拡大を図る。

(2) 各種フェア・イベント参加<継続> 予算額 3,000 千円

エコプロダクツ展に出展し、グリーン購入の普及・啓発を行う。また、消費者に対してはエコマークの周知・理解・活用の拡大を図り、事業者・団体に対しては出展機会の提供と効果的な出展方法を提案するなどを通じて、事業者・団体などとのコミュニケーションの深化を図る。

(3) ホームページリニューアル<新規> 予算額 4,000 千円

エコマーク認定商品の多岐に渡る情報を消費者が容易に入手できるように、認定商品検索システムを全面的に改良し、利用しやすく、分かりやすいホームページとすることで、エコマークの普及啓発の推進に役立てる。

また、個々の認定商品の認定情報・環境情報の充実を通じて、エコマーク認定商品の信頼性の確保、ひいてはエコマーク制度自体の信頼性向上の一助とする。

- (4) 表彰制度「エコマークアワード」実施と「エコマークコミュニケーションフォーラム」開催<継続> 予算額 2,000 千円
「エコマークアワード」の実施と、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、ステークホルダーとの連携強化と一層の活性化を図る。
- (5) ステークホルダーとの協働<継続> 予算額 3,000 千円
消費者のグリーン購入行動などを誘導するため、ステークホルダーとの連携した普及啓発とコミュニケーションの強化を図る。
- (6) マスメディア広報費<継続> 予算額 3,000 千円
必要に応じ、マスメディアとのタイアップによる効率的、効果的な広報の実施などにより、エコマークの一層の普及に努める。

2.2.3 調査研究費

- (1) 適正使用周知・監査費および基準適合試験費
<継続> 予算額 1,930 千円 (認定事業費から費目変更)
信頼性確保のための取組として、周知・監査・試験確認等を推進する。また、これとは別に「小売店舗」認定基準の制定などに伴い、職員の審査・監査に関する資質向上を図るため、ISO 審査員研修を行う。

2.2.4 国際協力費

- (1) 海外環境ラベルとの協力活動の推進<継続> 予算額 1,200 千円
日中韓環境大臣会合でのイニシアティブを受け、日中韓三カ国環境ラベル制度の相互認証制度の枠組み整備を進める。具体的には、商品カテゴリ「DVD 機器」の基準共通化作業を進めるほか、新規商品類型「テレビ」の基準共通化に向け、認定基準の策定に取り組む。
- (2) GEN 運営費<継続> 予算額 2,600 千円
GEN (世界エコラベリング・ネットワーク) の役員、総務事務局として GEN の運営に貢献するとともに、GEN を通じた国際協力に積極的に取り組む。
- (3) GENICES 認定関連費<新規> 予算額 1,000 千円
2012 年 12 月までを目標に GEN によるエコラベル監査システムである GENICES への申請を予定している。申請後、評価パネルによる監査を受け、GENICES プロセスの完了 (認定) となる。

***GEN 国際協調エコラベルシステム(GEN' S INTERNATIONALLY COORDINATED ECOLABELLING SYSTEM; GENICES)**

2003年のGEN年次総会で採択されたGENによる監査システム。

基準策定方法や組織体制などについてISO14024（タイプI環境ラベル）の規則に則って運営されているかなどをGENの「専門家による評価パネル」により評価するもの。

GENICESは基準の策定・評価および製品の認定を行う際に、多国間協力を強化するためのメカニズムとして、またGENメンバー組織の顧客が、他のGENメンバー組織のプログラムを簡単に利用できるようにするためのプロセスとして、その機能を果たすことを目的としている。

以上